

四半期報告書

(第36期第2四半期)

株式会社スカラ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【要約四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 榑野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	内部統制・情報セキュリティ推進本部長 山田 朋宏
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	内部統制・情報セキュリティ推進本部長 山田 朋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結累計期間	第36期 第2四半期連結累計期間	第35期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上収益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	4,285,803 (2,074,137)	4,268,082 (2,159,346)	8,734,619
営業利益(△損失) (千円) (第2四半期連結会計期間)	25,550 (△106,427)	△79,390 (△91,946)	220,336
税引前四半期(当期)利益 (△損失) (千円)	7,461	△88,930	188,595
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益(△損失) (千円) (第2四半期連結会計期間)	137,964 (67,610)	△72,047 (△63,825)	3,065,161
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (千円)	121,315	△128,335	3,388,079
親会社の所有者に帰属する持 分 (千円)	7,308,842	9,753,192	10,162,621
総資産額 (千円)	24,626,805	19,962,706	20,330,010
基本的1株当たり四半期(当 期)利益(△損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	7.87 (3.85)	△4.09 (△3.62)	174.62
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(△損失) (円)	7.80	△4.09	173.15
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.7	48.9	50.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	775,578	1,664,077	720,814
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△691,332	△305,466	4,429,154
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△796,946	△172,498	△3,160,376
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,367,579	10,995,117	9,809,559

- (注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当第2四半期連結累計期間については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

当社は、前連結会計年度において、連結子会社であったソフトブレン株式会社の全株式を譲渡したことにより連結除外となったため、同社及び同子会社の事業について非継続事業に分類しました。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチン接種者の割合が増加するにつれ、感染者数が大幅に減少し、緊急事態宣言等の解除により経済の回復基調が見え始めました。しかし、新たな変異株の急速な世界的な感染拡大を受け、日本国内でも第6波拡大による企業活動への影響が懸念され、当企業集団を取り巻く事業環境としても、先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと当企業集団は、2019年8月の中期経営計画で掲げた「クライアントと共に社会問題をビジネスで解決する、価値共創企業」への展開を目指し、国内の民間・地方自治体との「共創」の形で新規サービスの創出及び拡大への取組み並びに既存ビジネスの強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は4,268百万円（前年同期比0.4%減）となりました。これは、人材・教育事業、EC事業及び投資・インキュベーション事業で増収となったものの、カスタマーサービス事業での大幅な減収によるものです。

利益につきましては、営業損失が79百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。これは、人材・教育事業の黒字化やEC事業での大幅な増益があったものの、企業価値創造支援から大規模DX案件につなげる営業活動の注力や地方創生にかかわる新規サービスの開発、海外事業を推進する体制構築等、新規事業等への積極的な投資を継続していることによるIT/AI/IoT/DX事業での減益及び投資・インキュベーション事業での損失拡大、投資事業にかかる有価証券評価損を計上したことによるものです。

金融費用は、借入金残高の減少したことにより支払利息が減少し、税引前四半期損失は88百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

法人所得税を2百万円を計上した結果、四半期損失は91百万円（前年同期は258百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は72百万円（前年同期は137百万円の利益）となりました。

（国際会計基準（IFRS）ベース）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期 第2四半期	4,268	△0.4	△79	-	△88	-	△91	-	△72	-
2021年6月期 第2四半期	4,285	17.5	25	△87.8	7	△96.2	258	△45.3	137	△45.9

(Non-GAAPベース)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期 第2四半期	4,268	△0.4	63	△24.5	54	△18.3	38	48.8	58	162.4
2021年6月期 第2四半期	4,285	17.5	84	△70.9	66	△76.2	26	△85.5	22	△86.6

Non-GAAP指標は、国際会計基準(IFRS)から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことです。

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

営業利益以下の各項目において投資事業有価証券にかかる損益を控除し、四半期利益以下の各項目において非継続事業からの四半期利益を控除調整しております。

前第2四半期連結累計期間においては、上記の他、当社連結子会社であったソフトブレン株式会社の普通株式の譲渡に伴う費用(財務アドバイザー及び弁護士等の業務費用)及び子会社の移転に伴う費用(有形固定資産の除却費用等)42百万円を控除しております。

当第2四半期連結累計期間においては、上記の他、M&Aに伴う費用及び子会社の移転に伴う費用等74百万円を控除しております。

各セグメントの業績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準(IFRS)に基づいて記載しております。

① IT/AI/IoT/DX事業

当事業におきまして、(株)スカラコミュニケーションズ、(株)スカラネクストでは、引き続き大手民間企業や地方自治体のDX推進に向けた新規サービスの企画、開発をはじめ、既存SaaS/ASPサービスの提案、導入支援、提供、改善を継続して進めております。

主なプロジェクトとしては、MS & ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険(株)、デザミス(株)との共創プロジェクトとして、畜産業界初となる、獣医師と農家の家畜診療におけるコミュニケーションシーンをデジタルで支援する診療サポートサービス『U-メディカルサポート』の開発です。本システムは、IoTとAIを活用した牛の行動モニタリングシステム「U-motion®」(デザミス(株)が開発した、牛の健康状態をリアルタイムに把握できるサービス)と連携し、診療後の牛個体の診療経過を、手元のスマートフォンやパソコンで確認できるようになります。診療をサポートするメモ機能や電子カルテ作成機能、現症や薬剤等の各種マスタ機能、農家や牛個体情報の検索機能の他、農家向けFAQやチャットボット等の実装を予定しており、これらの開発にも携わってまいります。今後も更に新機能を追加し、獣医師や農家の課題解決につながるサービスの開発・提供を目指します。

また、新サービスの導入も進んでおり、(有)コロンに着信電話認証サービス『i-identify』が導入されました。会員登録時やログイン時に自身の電話番号から『i-identify』が発番する電話番号に発信するだけで本人確認やログインを行うことができ、セキュリティの強化が実現されました。

その他の既存サービスの導入も進んでおり、具体的には、(株)USEN NETWORKS、(株)アパールデータ等にFAQ管理システム『i-ask』が、また、トランス・コスモス(株)、郵船クルーズ(株)等へサイト内検索サービス『i-search』が、(株)DNPコミュニケーションデザイン等に『i-assist』が導入されました。さらに前期から(株)シノケングループと共創している不動産トラストDXプラットフォームについては、本年5月の宅地建物取引業法の改正により、IT重説(オンラインによる重要事項説明)、売買契約の電子化が本格化することから、そこに向けた追加開発を継続しております。また、新しい取り組みとして、製薬会社及び損害保険会社と共同企画し、共創によりヘルスケアサービスの新規開発を進めております。すでに実証実験の段階に入っており、今後サービス化を予定しております。

さらには、マイクロサービスプラットフォームGEAR-S（旧名称：NEXTi）の開発を継続しており、CMSとしてネット銀行に導入されました。今後も民間企業向け、地方自治体向けのSaaSサービス開発の基盤として、さらに開発を推進してまいります。

㈱コネクトエージェンシーは、第1四半期より音声認識を持つコールセンター向けソリューション等、ライエンナップの充実化を図ったことで、お客様の用途に合わせた幅広い提案が可能となりました。結果として、当第2四半期には1社の導入が決定いたしました。また、複数件の見込み案件の開拓にも成功しており継続して、既存顧客に対してのリプレイス提案、及びスカラグループの各取引先企業への新規提案を進め、売上の増加に取り組んでおります。

その結果、売上収益は1,945百万円(前年同期比0.6%増)となり、全社費用配賦前セグメント利益は499百万円(同17.8%増)、全社費用配賦後セグメント利益は201百万円(同33.9%減)となりました。

② カスタマーサポート事業

当事業におきましては、大口顧客の解約が生じた影響で売上は大きく減少しました。一方で、アフターコロナのニーズの多様化に柔軟に対応すべく、第1四半期から組織体制、及び営業活動の強化を推進してまいりました。組織体制の強化に伴って、人件費、設備費等、先行して増加している状況ですが、従来はグループ外に発注していたサポート案件がグループ内で実施可能となり、当企業集団が推進する共創開発事業とのシナジーを生み、付随するカスタマーサポートサービスの具体化が進行しております。

現時点で共創開発事業の案件として第3四半期に2件の案件を受注見込みとなっており、今後も引き続き、グループ内外へのカスタマーサポート業務の受託拡大に向けて積極的に営業活動を推進してまいります。

その結果、売上収益は700百万円(前年同期比32.5%減)となり、全社費用配賦前セグメント損失は13百万円(前年同期は26百万円のセグメント利益)、全社費用配賦後セグメント損失は15百万円(前年同期は4百万円のセグメント利益)となりました。

③ 人材・教育事業

当事業におきましては、主に、(1) 体育会学生や女子学生に特化した新卒採用支援及び合同説明会やキャリアセミナー等のイベントの企画・運営を行う新卒採用支援サービス、(2) 保育園『みんなのほいくえん』、インターナショナル幼保園『Universal Kids』、国際感覚を養う学童『UK Academy』、放課後等デイサービス『ラルゴKIDS』等の保育・教育サービス、(3) 子ども向けスポーツ教室、スポーツイベントの企画・運営及びオンラインによるスポーツ教育サービス等から構成されております。

新卒採用支援サービスにおいては、2022年大卒求人倍率がコロナ禍でも前年とほぼ変わらず底堅い状況にあり、大企業を中心に採用意欲が回復していたことから、新卒学生向けの支援体制の強化及びサービス提供に注力してまいりました。また、アフターコロナを見据えた企業においては、2023年大卒向けの採用活動に向けた活発な動きもあり、合同説明会等のイベントの開催を積極的に実施してまいりました。

保育・教育サービスにおいては、学童『UK Academy』の児童確保に力を入れるとともに、保育園等においては、イベントを開催する等により、保護者及び幼児達がコロナ禍でも楽しめる施策を推進してまいりました。

その結果、売上収益は706百万円(前年同期比7.5%増)、全社費用配賦前セグメント利益は114百万円(前年同期は77百万円のセグメント損失)、全社費用配賦後セグメント利益は89百万円(前年同期は131百万円のセグメント損失)となりました。

なお、子会社の移転に伴う費用等を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント利益は124百万円(前年同期は49百万円のセグメント損失)、全社費用配賦後セグメント利益は99百万円(前年同期は103百万円のセグメント損失)となりました。

④ EC事業

当事業におきましては、トレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売の機能及び攻略情報サイトの機能を備えたリユースECサイトを運営しております。

コロナ禍におけるオンラインでの売買取ニーズが継続する中で、SEOをはじめとしたデジタルマーケティングへの取り組みが功を奏しており、売上が前年を上回る水準で堅調に推移するとともに、年末に実施しましたWinter saleも好評を得て、12月の月間売上と粗利は過去最高となりました。

また、前期末にリリースしたiOSアプリは順調にユーザー数を伸ばしており、足元ではAndroidアプリの開発にも着手しました。今後も引き続き、アプリをはじめユーザビリティの向上を進めてまいります。

その結果、売上収益は815百万円(前年同期比31.4%増)、全社費用配賦前セグメント利益は141百万円(同48.7%増)、全社費用配賦後セグメント利益は120百万円(同56.2%増)となりました。

⑤ 投資・インキュベーション事業

当事業におきましては、㈱スカラによる事業投資、地方自治体と連携した地方創生関連サービス、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱による投資先発掘から投資実行や企業価値創造に向けたエンゲージメント、㈱スカラパートナーズによる新規事業開発、移住支援等の住民目線での地方創生関連サービス、合同会社SCLキャピタルが運営する、価値共創エンゲージメントファンドのSCSV1号投資事業有限責任組合での投資及びその投資に関連するバリューアップ等を行っております。

地方自治体と連携した地方創生関連サービスについては、「逆プロボ」をはじめ、官民共創の新たなカタチを強力に推進するため㈱ソーシャル・エックスを設立しました。「逆プロボ」は、12のプロジェクトを誕生させるとともに、これに関連して「こども食堂応援Wi-Fi」や共創する自動車保険「&e(アンディー)」等、新サービスの開発・提供に取り組んでおります。

㈱スカラパートナーズでは、ワーケーション施設紹介サイトKomfortaWorkationの運営を通じ、アフターコロナ時代に適した「場所にとらわれない新しい働き方」の提案や、小中学生がオンラインから利用できる「どこでも学べる」サービス、さらには地域のファンを増やし関係人口の創出を目的とした地域の魅力を体験できるサービスの開発等、パートナー企業及び地方自治体との共創を積極的に推進しております。

価値共創エンゲージメントファンドであるSCSV1号投資事業有限責任組合において第三者割当増資を引き受けた㈱アーキテクト・スタジオ・ジャパンやクックビズ㈱等に対して、中期経営計画の策定等を含むIR支援やデジタルトランスフォーメーションを推進する等のバリューアップに取り組んでおります。

また、当社はM&Aを活用した事業拡大を成長戦略の一つとして注力しており、積極的に案件のソーシング、デューデリジェンスを行っております。

以上の結果、売上収益は99百万円（前年同期比174.5%増）となりました。ただし、利益面に関しましては、㈱スカラによる事業投資に伴う各種アドバイザー費用、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加、SCSV1号投資事業有限責任組合における投資先上場企業の株価の低下等により、全社費用配賦前セグメント損失は297百万円（前年同期は59百万円の損失）、全社費用配賦後セグメント損失は474百万円（前年同期は128百万円の損失）となりました。これらの損失は成長に向けた次のステージへと展開するための先行投資によるものであり、一過性のものと考えております。

なお、子会社の移転に伴う費用等を調整したNon-GAAP指標では、全社費用配賦前セグメント損失は164百万円（前年同期は28百万円のセグメント損失）、全社費用配賦後セグメント損失は341百万円（前期同期は97百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況については以下の通りです。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、19,962百万円となりました。その主な要因は、未収法人所得税の減少1,493百万円等による現金及び現金同等物の増加1,185百万円及び棚卸資産の増加61百万円、また、投資案件の増加があった一方で、時価が取得価額を下回ったことによる投資事業有価証券の減少37百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、9,915百万円となりました。その主な要因は、金融機関からの資金調達による流動負債の社債及び借入金増加215百万円、非流動負債の社債及び借入金増加125百万円等によるものであります。

(資本)

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ423百万円減少し、10,047百万円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使等による資本金の増加22百万円、資本剰余金の増加14百万円があったものの、評価額が減少したことによるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少56百万円、また、親会社の所有者に帰属する四半期損失72百万円の計上及び配当による利益剰余金の減少316百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,185百万円増加し、10,995百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,664百万円の流入（前年同期比888百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期損失88百万円（前年同期比96百万円の減少）、営業債権及びその他の債権の増減額26百万円（前年同期比157百万円の減少）の他、ソフトブレン株式売却による連結除外により、減価償却費及び償却費323百万円（前年同期比222百万円の減少）、法人所得税の支払額又は還付額1,449百万円（前年同期比1,608百万円の増加）等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の流出（前年同期比385百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出△92百万円（前年同期比16百万円の減少）、子会社の移転等に伴う有形固定資産の取得による支出△108百万円（前年同期比64百万円の増加）の他、ソフトブレン株式売却による連結除外により、無形資産の取得による支出△25百万円（前年同期比425百万円の減少）等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、172百万円の流出（前年同期比624百万円の減少）となりました。この主な要因は、増配により増加した配当金の支払額△316百万円（前年同期比71百万円の増加）、約定弁済による返済額よりも新規の借入金による資金調達額が超過したことによる資金の増加324百万円（前年同期比631百万円の増加。「短期借入金の純増減額」、「長期借入れによる収入」、「長期借入金の返済による減少」、「社債の発行による収入」、「社債の償還による支出」の合計）等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,674,659	17,674,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,674,659	17,674,659	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日 (注) 1	13,600	17,646,659	3,461	1,762,548	3,461	41,309
2021年10月29日 (注) 2	-	17,646,659	-	1,762,548	△28,787	12,521
2021年11月19日 (注) 3	28,000	17,674,659	10,164	1,772,712	10,164	22,685

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第448条の第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 譲渡制限付株式報酬として新株式を発行したことによる増加であります。

発行価格 726円

資本組入額 363円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役 計4名

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,797,000	10.17
(株)クエスト	東京都港区芝浦1丁目12-3号	600,000	3.39
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	500,000	2.83
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	360,800	2.04
椰野 憲克	神奈川県横浜市都筑区	328,000	1.86
スカラ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2丁目21-1	312,300	1.77
木下 朝太郎	千葉県浦安市	275,600	1.56
宮下 修	東京都中野区	245,000	1.39
島津 英樹	東京都世田谷区	200,000	1.13
田村 健三	東京都世田谷区	200,000	1.13
計	—	4,818,700	27.26

(注) 1. 持株比率は自己株式(8株)を控除して計算しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び(株)日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ544,400株及び257,300株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,653,700	176,537	—
単元未満株式	普通株式 20,959	—	—
発行済株式総数	17,674,659	—	—
総株主の議決権	—	176,537	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		9,809,559	10,995,117
営業債権及びその他の債権		1,412,951	1,423,550
棚卸資産		198,479	259,687
その他の流動資産		1,570,200	118,390
流動資産合計		12,991,192	12,796,746
非流動資産			
有形固定資産		623,252	615,450
使用権資産		2,525,349	2,297,633
のれん		1,949,745	2,033,881
無形資産		175,906	174,661
その他の長期金融資産	10	1,378,871	1,356,866
投資事業有価証券	10	202,981	165,503
繰延税金資産		478,312	514,217
その他の非流動資産		4,397	7,746
非流動資産合計		7,338,818	7,165,960
資産合計		20,330,010	19,962,706
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		697,097	695,436
社債及び借入金	7、10	3,355,217	3,570,637
リース負債		481,420	498,775
未払法人所得税等		44,164	11,631
その他の流動負債		333,951	273,704
流動負債合計		4,911,850	5,050,185
非流動負債			
社債及び借入金	7、10	2,618,594	2,744,133
リース負債		2,121,004	1,906,841
繰延税金負債		75,201	75,201
その他の非流動負債		132,382	139,053
非流動負債合計		4,947,182	4,865,230
負債合計		9,859,032	9,915,415
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,750,027	1,772,712
資本剰余金		934,989	949,385
利益剰余金		7,173,991	6,785,190
自己株式		△9	△9
その他の資本の構成要素		303,622	245,912
親会社の所有者に帰属する持分合計		10,162,621	9,753,192
非支配持分		308,355	294,098
資本合計		10,470,977	10,047,290
負債及び資本合計		20,330,010	19,962,706

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
継続事業			
売上収益	8	4,285,803	4,268,082
売上原価		△2,543,477	△2,377,887
売上総利益		1,742,326	1,890,194
販売費及び一般管理費		△1,776,367	△1,897,661
その他の収益		105,959	4,826
その他の費用		△30,106	△7,142
投資事業有価証券に係る 損益考慮前営業利益 (△損失)		41,810	△9,782
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)		△16,260	△69,608
営業利益 (△損失)		25,550	△79,390
金融収益		8,481	9,493
金融費用		△26,570	△19,033
税引前四半期利益 (△損失)		7,461	△88,930
法人所得税費用		△27,232	△2,374
継続事業からの四半期損失		△19,770	△91,304
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	11	278,691	-
四半期利益 (△損失)		258,920	△91,304
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		137,964	△72,047
非支配持分		120,956	△19,257
四半期利益 (△損失)		258,920	△91,304
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)			
継続事業	12	△1.35	△4.09
非継続事業	12	9.22	-
合計		7.87	△4.09
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)			
継続事業	12	△1.35	△4.09
非継続事業	12	9.14	-
合計		7.80	△4.09

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	2,074,137	2,159,346
売上原価	△1,278,241	△1,213,732
売上総利益	795,896	945,613
販売費及び一般管理費	△879,313	△955,638
その他の収益	23,105	3,377
その他の費用	△29,856	△6,283
投資事業有価証券に係る 損益考慮前営業損失	△90,167	△12,931
投資事業有価証券に係る損益 (△損失)	△16,260	△79,015
営業損失	△106,427	△91,946
金融収益	2,977	2,666
金融費用	△13,825	△8,778
税引前四半期損失	△117,275	△98,059
法人所得税費用	19,074	10,977
継続事業からの四半期損失	△98,201	△87,082
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	253,275	-
四半期利益 (△損失)	155,074	△87,082
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	67,610	△63,825
非支配持分	87,463	△23,257
四半期利益 (△損失)	155,074	△87,082
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	12 △5.49	△3.62
非継続事業	12 9.34	-
合計	3.85	△3.62
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	12 △5.49	△3.62
非継続事業	12 9.25	-
合計	3.76	△3.62

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益 (△損失)	258,920	△91,304
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△15,824	△56,287
税引後その他の包括利益合計	△15,824	△56,287
四半期包括利益	243,096	△147,592
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	121,315	△128,335
非支配持分	121,781	△19,257
四半期包括利益	243,096	△147,592

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益 (△損失)	155,074	△87,082
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△72,519	△36,617
税引後その他の包括利益合計	△72,519	△36,617
四半期包括利益	82,554	△123,700
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△5,777	△100,442
非支配持分	88,332	△23,257
四半期包括利益	82,554	△123,700

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計
2020年7月1日残高		1,721,239	902,874	4,634,951	△9	143,932	7,402,989
四半期利益		-	-	137,964	-	-	137,964
その他の包括利益合計		-	-	-	-	△16,649	△16,649
四半期包括利益		-	-	137,964	-	△16,649	121,315
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		15,147	926	-	-	-	16,073
子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
配当金	9	-	-	△245,137	-	-	△245,137
新株予約権の行使		6,718	6,718	-	-	△184	13,252
非支配持分の取得及び処分		-	348	-	-	-	348
所有者との取引額合計		21,865	7,994	△245,137	-	△184	△215,462
2020年12月31日残高		1,743,104	910,868	4,527,778	△9	127,098	7,308,842

	注記	非支配持分	資本合計
2020年7月1日残高		2,940,181	10,343,170
四半期利益		120,956	258,920
その他の包括利益合計		825	△15,824
四半期包括利益		121,781	243,096
企業結合による変動		4,900	4,900
株式報酬取引		-	16,073
子会社の株式報酬取引		△46,011	△46,011
配当金	9	-	△245,137
新株予約権の行使		-	13,252
非支配持分の取得及び処分		1,462	1,811
所有者との取引額合計		△39,648	△255,111
2020年12月31日残高		3,022,313	10,331,156

当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
2021年7月1日残高	1,750,027	934,989	7,173,991	△9	303,622	10,162,621
四半期利益（△損失）	-	-	△72,047	-	-	△72,047
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△56,287	△56,287
四半期包括利益	-	-	△72,047	-	△56,287	△128,335
株式報酬取引	10,164	797	-	-	-	10,961
配当金	9	-	△316,754	-	-	△316,754
新株予約権の行使	12,521	12,521	-	-	△343	24,698
新株予約権の失効	-	1,077	-	-	△1,077	-
非支配持分を伴う子会社の設立	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	22,685	14,396	△316,754	-	△1,421	△281,094
2021年12月31日残高	1,772,712	949,385	6,785,190	△9	245,912	9,753,192

注記	非支配持分	資本合計
2021年7月1日残高	308,355	10,470,977
四半期利益（△損失）	△19,257	△91,304
その他の包括利益合計	-	△56,287
四半期包括利益	△19,257	△147,592
株式報酬取引	-	10,961
配当金	9	△316,754
新株予約権の行使	-	24,698
新株予約権の失効	-	-
非支配持分を伴う子会社の設立	5,000	5,000
所有者との取引額合計	5,000	△276,094
2021年12月31日残高	294,098	10,047,290

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△損失)		7,461	△88,930
非継続事業からの税引前四半期利益	11	398,522	-
減価償却費及び償却費		546,444	323,673
固定資産除却損		29,592	6,390
投資事業有価証券に係る損益 (△は益)		16,260	69,608
金融収益		△8,748	△9,493
金融費用		27,616	18,518
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		184,043	26,322
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		10,367	61,328
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△39,289	△60,120
その他		△219,909	△125,030
小計		952,361	222,267
利息及び配当金の受取額		8,736	7,872
利息の支払額		△26,597	△15,351
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△158,922	1,449,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		775,578	1,664,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△44,282	△108,395
無形資産の取得による支出		△450,112	△25,015
投資有価証券の取得による支出		△109,086	△92,130
投資有価証券の売却による収入		9,353	-
貸付による支出		△460	△12,000
貸付金の回収による収入		4,137	152
敷金及び保証金の差入による支出		△32,988	△13,563
敷金及び保証金の回収による収入		21,571	16,016
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△70,000	△69,797
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△18,915	-
その他		△548	△733
投資活動によるキャッシュ・フロー		△691,332	△305,466

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△165,856	75,112
長期借入れによる収入		554,492	950,000
長期借入金の返済による支出		△845,607	△680,674
社債の発行による収入	7	350,000	-
社債の償還による支出	7	△200,000	△20,000
リース負債の返済による支出		△284,188	△215,786
新株予約権の行使による株式発行収入		48,446	35,659
配当金の支払額	9	△245,006	△316,810
非支配持分への配当金の支払額		△659	-
その他		△8,565	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△796,946	△172,498
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		△2,118	△554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△714,818	1,185,557
現金及び現金同等物の期首残高		7,822,725	9,809,559
売買目的保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物		△3,740,328	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,367,579	10,995,117

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、注記「11. 非継続事業」に記載しております。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2021年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、主として企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しており、「IT/AI/IoT/DX事業」、「カスタマーサポート事業」、「人材・教育事業」、「EC事業」及び「投資・インキュベーション事業」に取り組んでおります。

詳細は、注記「5. セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月14日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当企業集団の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、前連結会計年度において、連結子会社であったソフトブレン株式会社の全株式を譲渡したことにより連結除外としたため、同社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「11. 非継続事業」に記載しております。

- ・「IT/AI/IoT/DX事業」は、IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT（Web、電話、FAX、SMS関連技術）/AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。
- ・「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。
- ・「人材・教育事業」は、体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、海外人材の採用・雇用サポートを行っております。
- ・「EC事業」は、対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。
- ・「投資・インキュベーション事業」は、M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じた投資、及び当該投資に関連するバリューアップ等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	IT/AI/ IoT/DX事 業	カスタ マーサポ ート事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業	合計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,933,267	1,038,053	657,170	620,953	36,357	4,285,803	-	4,285,803
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	12,699	25,924	5,240	-	-	43,865	△43,865	-
計	1,945,967	1,063,978	662,411	620,953	36,357	4,329,669	△43,865	4,285,803
セグメント利益 又は損失	305,592	4,672	△131,839	76,833	△128,138	127,120	△101,570	25,550
金融収益								8,481
金融費用								△26,570
税引前四半期利益 (△損失)								7,461

- (注) 1. セグメント利益の調整額△101,570千円には、セグメント間内部取引消去3,430千円、非継続事業に配賦した全社費用△105,000千円が含まれております。
2. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額	要約四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	IT/AI/ IoT/DX事 業	カスタマ ーサポー ト事業	人材・教 育事業	EC事業	投資・イ ンキュベ ーション 事業			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,945,706	700,435	706,199	815,944	99,795	4,268,082	-	4,268,082
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	37,033	34,285	4,551	-	6,154	82,023	△82,023	-
計	1,982,739	734,720	710,751	815,944	105,949	4,350,105	△82,023	4,268,082
セグメント利益 又は損失	201,974	△15,601	89,005	120,048	△474,817	△79,390	-	△79,390
金融収益								9,493
金融費用								△19,033
税引前四半期利益 (△損失)								△88,930

- (注) 1. 全社費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。
2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
3. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

重要な該当事項はありません。

7. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

普通社債200,000千円（利率0.019%、満期日2025年9月30日）及び普通社債150,000千円（利率0.1%、満期日2023年12月29日）を発行しております。また、普通社債200,000千円（利率6ヶ月TIBOR、満期日2020年10月31日）を償還しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

普通社債20,000千円（利率0.019%、満期日2021年9月30日）を償還しております。

8. 売上収益

当企業集団は、売上収益を主要なサービス別に分解しております。分解した収益と報告セグメントの関係は、次の通りであります。

なお、前連結会計年度において、連結子会社であったソフトブレン株式会社の全株式を譲渡したことにより連結除外となったため、同社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しており、前第2四半期連結累計期間の売上収益から控除しております。

(単位：千円)

報告セグメント	サービス	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
IT/AI/IoT/DX事業	一時	383,432	428,206
	月額	1,269,234	1,230,357
	従量制	280,601	287,142
	小計	1,933,267	1,945,706
カスタマーサポート事業	-	1,038,053	700,435
人材・教育事業	人材	423,242	428,227
	教育	221,788	269,223
	その他	12,140	8,748
	小計	657,170	706,199
EC事業	-	620,953	815,944
投資・インキュベーション事業	インキュベーション	36,357	99,795
	投資	-	-
	小計	36,357	99,795
合計	-	4,285,803	4,268,082

・IT/AI/IoT/DX事業

IT/AI/IoTを用いたDXを推進し、新規事業、新規サービスの創出や、既存事業を再定義し、再成長を加速するというテーマの中で、国内外のDXを推進するために各業界、関連技術に精通したパートナーとの協業を積極的に進めております。また、顧客ニーズに柔軟かつスピーディーに対応し、IT (Web、電話、FAX、SMS関連技術) /AI/IoT技術を活用したSaaS/ASPサービスを提供しております。

一時については、サービスの導入及びカスタマイズ等にかかる開発等の一時的なサービスであり、成果物の検収完了時の一時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

月額については、保守運用サービス等であり、通常は契約期間にわたって履行義務が充足されるものであり、当該履行義務が充足される契約期間にわたり月次で均等額を収益として認識しております。

従量制については、利用従量に基づき課金するサービスであり、顧客のサービス利用により履行義務が充足したと判断し、月次で利用従量を収益として認識しております。

・カスタマーサポート事業

コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

コンサルティング結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

- ・人材・教育事業

体育会系人材を中心とした新卒・中途採用支援や、幼児期に必要な人格形成の支援を目的とした幼児教育や運動教育、海外人材の採用・雇用サポートを行っております。

人材紹介については、紹介者の入社をもって顧客から紹介料を得ております。当該履行義務は、紹介者の入社時に顧客との履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、新卒社員の採用を希望する顧客に対して、当社が運営する新卒者への採用セミナー等のイベントへの参加等により顧客の採用活動を支援することで、顧客よりイベント出店料を得ています。当該サービスは、イベントの開催をもって顧客への履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

また、教育サービスである子育て支援施設やスポーツ教育等のスクールを運営しております。各種施設・スクールの運営については、通常は契約期間にわたり履行義務が充足されるものであることから、当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を認識しております。

- ・EC事業

対戦型ゲームのトレーディングカードゲーム(TCG)の買取と販売及び攻略サイトの機能を備えたリユースECサイト「遊々亭」を運営しております。

トレーディングカード売買においては、顧客への商品の引き渡し時に履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

- ・投資・インキュベーション事業

M&Aや他企業とのアライアンスの他、全国自治体と連携した民間企業と新規事業開発、移住支援等のプロジェクトに関する地方創生関連サービス、事業投資や組合等を通じての投資、及び当該投資に関連するバリューアップ等を行っております。

新規事業開発にかかるサービス等については、サービス履行時に履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、各種プロジェクトに関する地方創生関連サービス等については、プロジェクト等の義務の履行により資産が創出され又は増値し、それにつれて顧客が当該資産を支配することから、履行義務の充足に応じ一定期間に亘り収益を認識しております。また、投資・インキュベーション事業から生じた投資事業有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「投資事業有価証券に係る損益」として純額で計上しております。

なお、上記の各事業の収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

9. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2020年9月28日 定時株主総会	245,137	14.0	2020年6月30日	2020年9月29日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2021年9月27日 定時株主総会	316,754	18.0	2021年6月30日	2021年9月28日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2021年2月15日 取締役会	281,124	16.0	2020年12月31日	2021年2月22日

当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2022年2月14日 取締役会	318,143	18.0	2021年12月31日	2022年2月21日

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の長期金融資産、投資事業有価証券)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

差入保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる期間及び利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期貸付金については、元金金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(社債及び借入金)

短期借入金の公正価値については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債及び長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入と同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当企業集団は、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(3) 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度（2021年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の長期金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	202,981	-	-	202,981
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産	704,882	-	167,080	871,962
合計	907,864	-	167,080	1,074,944

当第2四半期連結会計期間（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の長期金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	165,503	-	-	165,503
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産	623,797	-	227,060	850,857
合計	789,301	-	227,060	1,016,361

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される公正価値測定について、期首残高から四半期末残高への調整表は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	千円	千円
期首残高	115,585	167,080
利益及び損失合計		
その他の包括利益 (注)	△705	-
購入	3,120	60,000
売却	△7,950	-
その他	△526	△20
期末残高	109,522	227,060

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類した非上場株式は、主に類似企業比較法に基づく評価モデルにより、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、株価倍率等の観察可能でないインプットを用いるため、レベル3に分類しております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

	前連結会計年度 (2021年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
償却原価で測定される金融資産				
差入保証金	466,783	464,428	464,356	463,516
長期貸付金	21,698	22,277	22,452	22,875
合計	488,482	486,705	486,808	486,391
償却原価で測定される金融負債				
社債	572,849	577,147	554,329	557,859
長期借入金	3,226,073	3,228,275	3,510,440	3,512,269
合計	3,798,923	3,805,423	4,064,770	4,070,128

(注) 差入保証金、長期貸付金、社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

11. 非継続事業

当社は、2020年8月14日付でシー・ファイブ・エイト・ホールディングス㈱と当社の連結子会社であるソフトブレーン㈱の全株式の譲渡に係る契約を締結し、当該株式譲渡契約に基づき、2021年3月22日付で株式の譲渡を完了いたしました。

前連結会計年度において、連結除外となったことから連結子会社であったソフトブレーン株式会社及び同社子会社の事業について非継続事業に分類しているため、当該非継続事業を区分して表示しております。

(1) 非継続事業の業績

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
非継続事業の損益		
収益	4,779,246	-
費用	△4,380,724	-
非継続事業からの税引前四半期利益	398,522	-
法人所得税費用	△119,830	-
非継続事業からの四半期利益	278,691	-

(2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,001	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,815	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,339	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,206	-
合計	△21,360	-

12. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失) (千円)		
継続事業	△23,731	△72,047
非継続事業	161,696	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(△損失) (千円)		
継続事業	△23,731	△72,047
非継続事業	161,696	-
期中平均普通株式数(株)	17,529,035	17,623,740
普通株式増加数		
新株予約権(株)	158,420	93,478
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,687,455	17,717,218
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (円)		
継続事業	△1.35	△4.09
非継続事業	9.22	-
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)		
継続事業	△1.35	△4.09
非継続事業	9.14	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の継続事業については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△損失) (千円)		
継続事業	△96,288	△63,825
非継続事業	163,899	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用 する四半期利益(△損失) (千円)		
継続事業	△96,288	△63,825
非継続事業	163,899	-
期中平均普通株式数(株)	17,547,430	17,647,320
普通株式増加数		
新株予約権(株)	179,444	66,741
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,726,875	17,714,061
基本的1株当たり四半期利益(△損失) (円)		
継続事業	△5.49	△3.62
非継続事業	9.34	-
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失) (円)		
継続事業	△5.49	△3.62
非継続事業	9.25	-

(注) 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の継続事業については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

13. 後発事象

1. 株式取得による(株)エッグの完全子会社化

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、(株)エッグ（以下「エッグ社」）の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社エッグ
事業の内容 システム開発・システム保守

(2) 株式取得の理由

エッグ社は、ふるさと納税制度の黎明期に地方自治体側の基幹システムを全国で初めて開発し、現在も北海道から沖縄まで全自治体の1/3である約680の地方自治体で導入される等、全国シェアNo.1を誇るソフトウェア開発会社であり、全国の地方自治体と強固な取引関係を有しており、エッグ社との共創・協働により、これまでの官民連携の取り組みを一步前に進め、真に必要とされる社会の仕組みを全国の地方自治体に展開してまいります。

また、現在エッグ社では新規事業としてフレイル（人間の健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のこと）の早期発見システムを開発中であり、当該システムの展開を通して適切な治療や予防から要介護状態になることを防ぐことで「健康寿命の延伸」と「社会保障費の削減」の実現を目指しております。「医療と健康」、「地方創生」のテーマにおいて、エッグ社との共創・協働により、当企業集団の事業成長に繋がると判断し、株式取得を行うことといたしました。

(3) 株式取得の時期

2022年2月28日（予定）

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 928百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 78百万円

2. 株式取得による日本ペット少額短期保険(株)の完全子会社化

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、日本ペット少額短期保険(株)（以下「日本ペット少額短期保険社」）の全株式を取得して関係当局の承認を前提に子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 日本ペット少額短期保険株式会社
事業の内容 少額短期保険業

(2) 株式取得の理由

日本ペット少額短期保険社はペット保険「いぬとねこの保険」の運営を通して、補償割合90%の保険商品等、特徴ある保険商品を提供し様々なお客様のニーズに対応するとともに、ペットと人との幸福な共生の実現とペット業界のあるべき姿への変革を目指し、社会貢献につながる事業を創業時より展開している会社であり、日本ペット少額短期保険社及び関連するパートナー企業と共創することで、安全・安心・健康につながるサービスを提供する新たな保険の世界の実現を目指してまいります。

また、保険機能を有することにより、IT/AI/IoT等を利用したデータ解析リスク分析と組み合わせ、顧客パートナーのリスクに関して最適なソリューションの提供が可能になると考え、当社の更なる企業価値向上に繋がると判断し、株式取得を行うことといたしました。

(3) 株式取得の時期

関係当局の承認後

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 400百万円

- (5) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 24百万円

2【その他】

2022年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 318,143千円
- (2) 1株当たりの金額 18.0円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年2月21日

(注) 2021年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 大 輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社スカラ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 榑野 憲克
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役 代表執行役社長 榑野憲克は、当社の第36期第2四半期（自2021年10月1日 至2021年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。